

“ポストESG”で実現する価値創造 —ESG担当役員メッセージ—

マテリアリティ特定プロセスの詳細は、サステナビリティレポート P.4

九電グループのサステナビリティ経営の航跡

当社グループは2021年に「サステナビリティ推進委員会」を設置し、ESG担当役員の任命や専任部署の設置を通じて、サステナビリティ経営の体制を強化してきました。2022年には、サステナビリティ経営の実現に向けた経営上の重要課題をマテリアリティとして特定するとともに、それ以降継続的に見直しを図っています。最初は聞きなじみのなかったこの言葉も、現場やグループ会社の社員との対話を通じ、少しずつ「自分ゴト」として浸透してきているように感じます。

また、社会価値と経済価値を同時に創出する観点で、人的資本や環境対応をはじめとする様々な分野で課題解決や情報開示にも取り組んでいます。こうした取組みを通じて幅広い分野で着実に成果を上げており、持続的な企業価値向上の基盤となっています。

“ポストESG”一次のステージへ

このたび当社グループは、企業としての更なる成長を見据え、「九電グループ経営ビジョン2035」を掲げました。ビジョン実現に向けては、ESGを単なる評価軸として捉えるのではなく、長期的な価値創造に向けた“経営そのもの”と捉えなおす必要があります。言い換えれば、従来のESGの枠組みにとどまらず、財務と非財務を一体として捉えることが重要です。私たちはこの“ポストESG”の視点をもとに次なるステージへと進み、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく統合的な価値創造を目指します。

例えば、ROICツリーと中期ESG推進計画については、財務と非財務を分断せず、その連関を可視化するとともに、企業価値向上に向けてサステナビリティ経営や統合報告書に関する社内説明会を実施するなど、理解浸透を図っています。

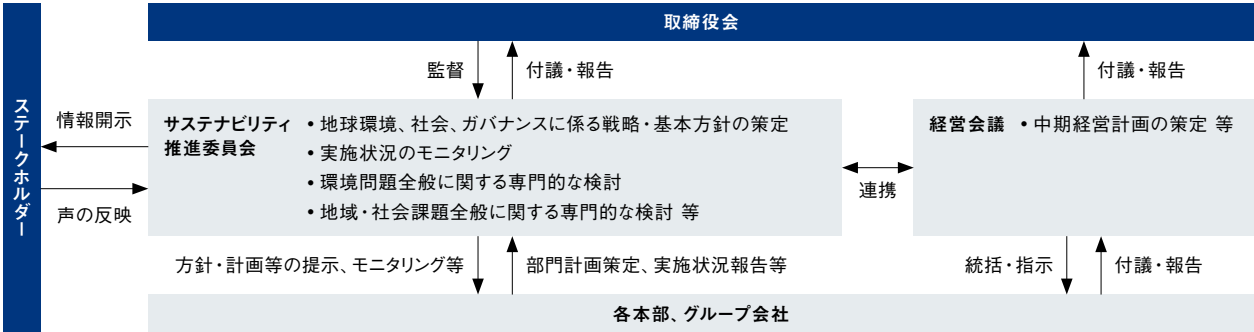
“ポストESG”の本質は、一つひとつの評価指標を追い求めることではなく、ESGの本質を経営に組み込み、価値創造を実現することにあります。経営の中に自然に溶け込み、遂行されていくという観点では、本来は敢えて「ESG」や「非財務」といった言葉を使う必要はないのかもしれませんが。

このセクションでは、当社グループがステークホルダーの皆さまとともに持続可能な未来を築いていくための取組みをご紹介します。九電グループが“ポストESG”に向けて進む姿をご覧いただけると幸いです。



代表取締役 副社長執行役員
ESG担当
早田 敦

サステナビリティ経営の推進体制



	サステナビリティ推進委員会	カーボンニュートラル・環境分科会	地域・社会分科会
構成	委員長： 代表取締役社長執行役員 副委員長： ESG担当役員 (代表取締役副社長執行役員) 委員： 社外取締役、 関係統括本部長等	議長： ESG担当役員 (代表取締役副社長執行役員) 副議長： コーポレート戦略部門長、 地域共生本部長 委員： 関係部長 等	議長： ビジネスソリューション 統括本部長 副議長： 地域共生本部長 委員： 関係部長 等
開催	原則として年2回のほか、必要に応じて開催	原則として年2回のほか、必要に応じて開催	原則として年2回のほか、必要に応じて開催

マテリアリティの特定プロセス

1 課題の抽出	SDGsや九州の成長戦略等の「社会的課題」と経営ビジョンの実現等の「九電グループ特有の課題」の両面から、課題を洗い出し
2 課題の評価	1で抽出した項目について、社会価値(社会にとっての重要度)と経済価値(九電グループにとっての重要度)の2軸で評価
3 マテリアリティ案の策定	2で重要度が高いと評価した主要課題についてカテゴリ化の上、サステナビリティ推進委員会で審議し、マテリアリティ案として整理
4 妥当性の検証	3のマテリアリティ案及び特定プロセスについて、各ステークホルダーの視点に精通する社外有識者との意見交換を通じ、妥当性を検証
5 マテリアリティの特定	サステナビリティ推進委員会において最終案について審議した後、取締役会で決議。また、毎年見直しの必要性を取締役会で審議